

令和 7 年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第 1 8 号 令和 7 年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

【工業用水道事業会計】

議第 1 9 号 令和 7 年度呉市工業用水道事業会計予算	51
予算に関する説明書	53
予算説明内訳書	75

【下水道事業会計】

議第 2 0 号 令和 7 年度呉市下水道事業会計予算	89
予算に関する説明書	93
予算説明内訳書	119

水 道 事 業 会 計

令和7年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	108,500戸
(2) 年間配水量	21,243,000m ³
(3) 1日平均配水量	58,200m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	842,589千円
イ 水道施設整備事業	1,532,287千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,280,992千円
第1項 営業収益	5,908,339千円
第2項 営業外収益	372,652千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	5,975,600千円
第1項 営業費用	5,656,652千円
第2項 営業外費用	227,948千円
第3項 特別損失	91,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,900,808千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額218,515千円、過年度分損益勘定留保資金318,288千円及び当年度分損益勘定留保資金1,364,005千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	2,169,300千円
第1項 企業債	1,444,500千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	90,068千円
第4項 受託金	4,200千円

第 5 項 補助金	1 8 8, 4 3 5 千円
第 6 項 出資金	4 4 2, 0 9 6 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	4, 0 7 0, 1 0 8 千円
第 1 項 建設改良費	2, 7 2 7, 4 3 6 千円
第 2 項 企業債償還金	1, 3 2 5, 5 0 9 千円
第 3 項 返還金	1 7, 1 6 3 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
戸坂取水場取水施設撤去事業	令和 8 年度	9, 000 千円
管路更新事業	令和 8 年度	200, 000 千円
休山東部幹線配水管布設事業	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	2, 601, 000 千円
宮原浄水場外遠方監視制御設備 更新事業	令和 8 年度から 令和 1 0 年度まで	803, 000 千円
奥畑加圧ポンプ所設備更新事業	令和 8 年度	68, 000 千円
吉浦高区ポンプ所建築事業	令和 8 年度	41, 000 千円
吉浦高区ポンプ所外設備更新事業	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	170, 000 千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
量水器管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	597,800千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	846,700千円			
合 計	1,444,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 983,028千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、33,970千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			6,280,992	
	1 営業収益		5,908,339	
		1 給水収益	5,477,955	水道料金
		2 受託工事収益	5,583	給水工事（審査・検査）等
		3 管理受託収益	141,420	県水道企業団広島水道用水供給事業管理受託
		4 一般会計負担金	33,165	消火栓経費
		5 その他営業収益	250,216	他会計負担金等
	2 営業外収益		372,652	
		1 受取利息	1,354	預金利息
		2 一般会計補助金	33,970	基礎年金拠出金，高料金対策等
		3 分担金	56,078	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4 長期前受金戻入	275,399	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5 雑収益	5,851	用地使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

（注）「広島県水道広域連合企業団」を「県水道企業団」と表記する（以下同じ。）。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			5,975,600	
	1 営業費用		5,656,652	
		1 原水費	634,118	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	311,181	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	1,528,263	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 給水費	395,014	給水施設の維持管理費用
		5 受託工事費	9,315	給水装置の新設又は修繕等の 受託工事に要する費用
		6 管理受託費	133,694	県水道企業団広島水道用水供給 事業運営に要する費用
		7 業務費	346,172	料金の徴収業務に要する費用
		8 総係費	437,952	管理業務に要する費用
		9 減価償却費	1,813,653	償却資産に対する減価償却費
		10 資産減耗費	47,270	固定資産の除却費等
		11 その他営業費用	20	
	2 営業外費用		227,948	
		1 支払利息	195,779	企業債利息
		2 雑支出	151	
		3 消費税及び 地方消費税	32,018	納税予定額
	3 特別損失		91,000	
		1 その他特別損失	91,000	戸坂取水場の施設撤去費

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			2,169,300	
	1 企業債		1,444,500	
		1 建設企業債	1,444,500	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3 負担金		90,068	
		1 一般会計負担金	45,339	消火栓経費
		2 工事負担金	44,729	送水管復旧工事負担金
	4 受託金		4,200	
		1 受託金	4,200	県水道企業団共同施設整備 受託金
	5 補助金		188,435	
		1 国庫補助金	188,435	建設改良事業国庫補助金
	6 出資金		442,096	
		1 一般会計出資金	442,096	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			4,070,108	
	1 建設改良費		2,727,436	
		1 建設事務費	300,183	建設改良事業に係る人件費等
		2 水道管路整備 事業費	842,589	配水管布設工事等
		3 水道施設整備 事業費	1,532,287	水道施設改良工事等
		4 量水器費	4,080	水道メータ購入費
		5 固定資産購入費	33,788	その他購入費等
		6 リース債務 償還金	14,509	リース資産賃借料
	2 企業債償還金		1,325,509	
		1 企業債償還金	1,325,509	既借入れ企業債元金の償還金
	3 返還金		17,163	
		1 返還金	17,163	国庫補助金返還金

令和7年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	86,877
減価償却費	1,813,653
固定資産除却損	45,146
退職給付引当金の増加額	197,360
賞与引当金の増加額	1,117
法定福利費引当金の増加額	254
長期前受金戻入額	△275,399
受取利息	△1,354
支払利息	195,779
未収金の減少額	3,013
預り金の減少額	△7,500
棚卸資産の減少額	1
小計	2,058,947
利息の受取額	1,354
利息の支払額	△195,779
未収消費税の減少額	20,214
未払消費税の増加額	32,018
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,754

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,483,368
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	188,435
一般会計からの繰入金による収入	22,670
工事負担金による収入	43,682
国庫補助金の返還による支出	△17,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,245,743

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,444,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,325,509
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	△13,190
一般会計からの出資金による収入	328,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,497

資金増加額（又は減少額）	105,508
資金期首残高	2,123,902
資金期末残高	2,229,410

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) [3] 57	6,550	264,544	351,536	622,630	88,603	711,233
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1] 32	2,169	140,740	81,692	224,601	47,194	271,795
	合 計	0	(9) [4] 89	8,719	405,284	433,228	847,231	135,797	983,028
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(8) [3] 56	5,794	250,436	314,082	570,312	81,120	651,432
	資本勘定支弁職員	0	(1) [0] 34	0	145,516	79,489	225,005	46,695	271,700
	合 計	0	(9) [3] 90	5,794	395,952	393,571	795,317	127,815	923,132
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	756	14,108	37,454	52,318	7,483	59,801
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] △2	2,169	△4,776	2,203	△404	499	95
	合 計	0	(0) [1] △1	2,925	9,332	39,657	51,914	7,982	59,896

備考 1 ()内は再任用短時間勤務職員数を, []内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
2 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	9,204	8,542	8,341	7,271	12,996	173,854	14,335	1,325	197,360
	前年度	10,530	311	8,516	6,948	11,892	163,556	14,830	1,329	175,659
	比 較	△1,326	8,231	△175	323	1,104	10,298	△495	△4	21,701

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9,332	給与改定に伴う増減分	8,207		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.19 %
		昇給に伴う増加分	6,201		平均昇給率 0.66 %
		その他の増減分	△5,076		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (11) (△2) (9) 87人 2人 89人 前年度 (9) (0) (9) 86人 4人 90人 増減 (2) (△2) (0) 1人 △2人 △1人 採用・退職の状況等 6年度中採用者数等 3人 6年度中退職・転出者数 (見込み) 4人 7年度中採用・転入者数 (見込み) 6人
手 当	39,657	制度改正に伴う増減分	15,237		国の改定に準拠
		その他の増減分	24,420		

備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。

3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	365,071
	平均給与月額（円）	405,608
	平均年齢（歳）	49.11
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	363,620
	平均給与月額（円）	405,487
	平均年齢（歳）	49.08

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	11	12.64
	2 級	(11) 6	(100.00) 6.90
	3 級	28	32.18
	4 級	29	33.33
	5 級	10	11.49
	6 級	1	1.15
	7 級	1	1.15
	8 級	1	1.15
	計	(11) 87	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1 級	9	10.47
	2 級	(9) 6	(100.00) 6.98
	3 級	35	40.70
	4 級	23	26.74
	5 級	10	11.63
	6 級	2	2.33
	7 級	1	1.16
	計	(9) 86	(100.00) 100.00

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副 主 任	主任・主査・専門員	課長補佐	課 長	副 部 長	部 長	局 長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和6年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.34
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	40.23
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勸 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
船舶管理等 業務	20,000	令和４年度 ＼ 令和６年度	11,484	令和７年度 ＼ 令和８年度	7,656	—	—	7,656
宮原浄水場等 指定管理業務	協定に 定める額	令和６年度	458,407	令和７年度 ＼ 令和10年度	限度額 に同じ	—	—	全額
水質検査業務	84,000	令和６年度	25,785	令和７年度 ＼ 令和８年度	51,567	—	—	51,567
呉市上下水道事 業検針・ 収納等業務	1,316,000	令和６年度	129,241	令和７年度 ＼ 令和11年度	1,120,171	—	—	1,120,171
戸坂取水場 取水施設撤去 事業	9,000	—	—	令和８年度	9,000	—	—	9,000
管路更新事業	200,000	—	—	令和８年度	200,000	200,000	—	—
休山東部幹線 配水管布設 事業	2,601,000	—	—	令和８年度 ＼ 令和10年度	2,601,000	1,089,400	544,500	967,100
宮原浄水場外 遠方監視制御 設備更新事業	803,000	—	—	令和８年度 ＼ 令和10年度	803,000	803,000	—	—
奥畑加圧ポンプ 所設備更新事業	68,000	—	—	令和８年度	68,000	68,000	—	—
吉浦高区ポンプ 所建築事業	41,000	—	—	令和８年度	41,000	41,000	—	—

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
吉浦高区ポンプ 所外設備更新 事業	170,000	—	—	令和8年度 ～ 令和9年度	170,000	170,000	—	—
管路等 維持管理事業	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
量水器 管理事業	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
公用車の維持管 理に要する経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額

令和 7 年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,979,960		
	(2) 受託工事収益	5,506		
	(3) 管理受託収益	128,564		
	(4) 一般会計負担金	33,165		
	(5) その他営業収益	233,852	5,381,047	
2	営業費用			
	(1) 原水費	578,637		
	(2) 浄水費	289,563		
	(3) 配水費	1,402,638		
	(4) 給水費	371,506		
	(5) 受託工事費	9,235		
	(6) 管理受託費	122,932		
	(7) 業務費	317,138		
	(8) 総係費	430,664		
	(9) 減価償却費	1,813,653		
	(10) 資産減耗費	47,077		
	(11) その他営業費用	20	5,383,063	
	営業損失			2,016
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,354		
	(2) 一般会計補助金	33,970		
	(3) 分担金	50,980		
	(4) 長期前受金戻入	275,399		
	(5) 雑収益	5,834	367,537	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	195,779		
	(2) 雑支出	138	195,917	171,620
	経常利益			169,604
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	82,728	82,728	△82,727
	当年度純利益			86,877
	前年度繰越利益剰余金			995,210
	当年度未処分利益剰余金			1,082,087

令和7年度呉市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		706,408	
イ 建物	2,421,255		
減価償却累計額	<u>△1,195,316</u>	1,225,939	
ウ 構築物	71,444,953		
減価償却累計額	<u>△36,294,894</u>	35,150,059	
エ 機械及び装置	12,783,028		
減価償却累計額	<u>△7,678,017</u>	5,105,011	
オ 車両運搬具	64,377		
減価償却累計額	<u>△53,194</u>	11,183	
カ 船舶	68,000		
減価償却累計額	<u>△42,141</u>	25,859	
キ 工具、器具及び備品	231,111		
減価償却累計額	<u>△161,712</u>	69,399	
ク リース資産	125,816		
減価償却累計額	<u>△58,852</u>	66,964	
ケ 建設仮勘定		<u>626,258</u>	
有形固定資産合計			<u>42,987,080</u>
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>20,370</u>	
無形固定資産合計			<u>20,370</u>
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>8,307</u>	
投資その他の資産合計			<u>8,307</u>
固定資産合計			<u>43,015,757</u>

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,229,410	
(2) 未収金	441,061		
貸倒引当金	<u>△1,024</u>	440,037	
(3) 貯蔵品		<u>47,150</u>	
流動資産合計			<u>2,716,597</u>
資産合計			<u>45,732,354</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

16,992,132

企業債合計

16,992,132

(2) リース債務

28,579

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

951,495

引当金合計

951,495

固定負債合計

17,972,206

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,365,930

企業債合計

1,365,930

(2) リース債務

13,190

(3) 未払金

470,018

(4) 未払費用

1,250

(5) 引当金

ア 賞与引当金

54,257

イ 法定福利費引当金

10,852

引当金合計

65,109

(6) 預り金

60,900

流動負債合計

1,976,397

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,628,766

(2) 長期前受金収益化累計額

△9,036,805

繰延収益合計

5,591,961

負債合計

25,540,564

資 本 の 部

6 資本金

18,019,415

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫（県）補助金

74,101

イ 工事負担金

180,521

ウ 繰入金

66,096

エ 受贈財産評価額

764,395

資本剰余金合計

1,085,113

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

1,082,087

（うち積立金への積立可能額）

(962,087)

利益剰余金合計

1,082,087

剰余金合計

2,167,200

8 評価差額等

(1) 投資有価証券評価差額

5,175

評価差額等合計

5,175

資本合計

20,191,790

負債資本合計

45,732,354

注記（令和 7 年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 25～40 年

(ウ) 機械及び装置 8～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、316,291 千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190 千円

長期リース債務 28,579 千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 162,760 千円を支給することとなるため、賞与引当金 54,166 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 32,544 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 10,775 千円を取り崩す。

令和6年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	4,959,508		
	(2) 受託工事収益	5,200		
	(3) 管理受託収益	120,388		
	(4) 一般会計負担金	31,454		
	(5) その他営業収益	246,777	5,363,327	
2	営業費用			
	(1) 原水費	569,118		
	(2) 浄水費	293,592		
	(3) 配水費	1,460,725		
	(4) 給水費	354,795		
	(5) 受託工事費	8,415		
	(6) 管理受託費	114,247		
	(7) 業務費	309,651		
	(8) 総係費	429,782		
	(9) 減価償却費	1,761,695		
	(10) 資産減耗費	79,477		
	(11) その他営業費用	20	5,381,517	
	営業損失			18,190
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	95		
	(2) 一般会計補助金	30,653		
	(3) 分担金	53,516		
	(4) 長期前受金戻入	273,253		
	(5) 雑収益	5,839	363,356	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	188,200		
	(2) 雑支出	1,187	189,387	173,969
	経常利益			155,779
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	38,197	38,197	△38,196
	当年度純利益			117,583
	前年度繰越利益剰余金			757,627
	その他未処分利益剰余金変動額			120,000
	当年度未処分利益剰余金			995,210

令和6年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 704,286

イ 建物 2,360,637

減価償却累計額 △1,133,413 1,227,224

ウ 構築物 71,110,323

減価償却累計額 △35,440,258 35,670,065

エ 機械及び装置 11,613,575

減価償却累計額 △7,625,751 3,987,824

オ 車両運搬具 64,377

減価償却累計額 △48,278 16,099

カ 船舶 68,000

減価償却累計額 △39,822 28,178

キ 工具、器具及び備品 203,911

減価償却累計額 △154,824 49,087

ク リース資産 125,816

減価償却累計額 △56,873 68,943

ケ 建設仮勘定 603,993

有形固定資産合計 42,355,699

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 21,386

無形固定資産合計 21,386

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券 8,307

投資その他の資産合計 8,307

固定資産合計 42,385,392

2 流動資産

(1) 現金・預金 2,123,902

(2) 未収金 328,219

貸倒引当金 △1,024 327,195

(3) 貯蔵品 47,151

流動資産合計 2,498,248

資産合計 44,883,640

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

16,913,564

企業債合計

16,913,564

(2) リース債務

41,769

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

754,135

引当金合計

754,135

固定負債合計

17,709,468

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,325,507

企業債合計

1,325,507

(2) リース債務

13,190

(3) 未払金

431,000

(4) 未払費用

1,250

(5) 引当金

ア 賞与引当金

54,166

イ 法定福利費引当金

10,775

引当金合計

64,941

(6) 預り金

68,400

流動負債合計

1,904,288

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,370,146

(2) 長期前受金収益化累計額

△8,763,079

繰延収益合計

5,607,067

負債合計

25,220,823

資 本 の 部

6 資本金

17,577,319

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫（県）補助金

74,101

イ 工事負担金

180,521

ウ 繰入金

66,096

エ 受贈財産評価額

764,395

資本剰余金合計

1,085,113

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

995,210

（うち積立金への積立可能額）

(875,210)

利益剰余金合計

995,210

剰余金合計

2,080,323

8 評価差額等

(1) 投資有価証券評価差額

5,175

評価差額等合計

5,175

資本合計

19,662,817

負債資本合計

44,883,640

注記（令和 6 年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～80 年

うち配水管 25～40 年

(ウ) 機械及び装置 8～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

宮原浄水場（工業用水道施設）及び二河水源地の指定管理業務に係る経費については、前年度までは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対して同額の負担金を支出していたが、当年度からは工業用水道事業会計が全額支出する方法に変更している。

また、宮原浄水場（県水道企業団施設）を除く施設の指定管理業務に係る経費については、前年度までは総係費で支出していたが、当年度からは施設の性質に応じて原水費、浄水費及び配水費で支出する方法に変更している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、327,586 千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

短期リース債務 13,190 千円

長期リース債務 41,769 千円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 95,289 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 15,214 千円を、当該支給額から控除して得た額 80,075 千円について退

職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額 31,118 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 159,309 千円を支給することとなるため、賞与引当金 50,636 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 31,686 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 10,074 千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和7年度	令和6年度	増減
ア 給水戸数	108,500戸	109,000戸	△500戸
イ 年間配水量	21,243,000m ³	21,497,000m ³	△254,000m ³
ウ 1日平均配水量	58,200m ³	58,735m ³	△535m ³
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		842,589千円	
・配水管の更新（更新延長 6,477m）			
○水道施設整備事業		1,532,287千円	
・機械・電気設備の更新			

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,908,339	5,871,852	36,487	0.6
給水収益	5,477,955	5,455,457	22,498	0.4
受託工事収益	5,583	5,200	383	7.4
管理受託収益	141,420	132,426	8,994	6.8
一般会計負担金	33,165	31,454	1,711	5.4
その他営業収益	250,216	247,315	2,901	1.2
2 営業外収益	372,652	380,191	△7,539	△2.0
受取利息	1,354	95	1,259	1,325.3
一般会計補助金	33,970	25,940	8,030	31.0
分担金	56,078	58,867	△2,789	△4.7
長期前受金戻入	275,399	273,253	2,146	0.8
雑収益	5,851	5,856	△5	△0.1
(国庫補助金)	0	9,427	△9,427	皆減
(消費税及び地方消費税還付金)	0	6,753	△6,753	皆減
3 特別利益	1	1	0	—
合計	6,280,992	6,252,044	28,948	0.5

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,656,652	5,625,466	31,186	0.6
人件費	715,733	654,652	61,081	9.3
維持管理費	3,079,996	3,124,570	△44,574	△1.4
委託料	1,104,411	1,105,855	△1,444	△0.1
修繕費	135,055	111,859	23,196	20.7
動力費	80,557	82,596	△2,039	△2.5
薬品費	1,488	1,438	50	3.5
分担金	193,690	237,453	△43,763	△18.4
受水費	1,290,036	1,300,208	△10,172	△0.8
その他経費	274,759	285,161	△10,402	△3.6
減価償却費等	1,860,923	1,846,244	14,679	0.8
2 営業外費用	227,948	188,390	39,558	21.0
支払利息	195,779	188,200	7,579	4.0
雑支出	151	190	△39	△20.5
消費税及び地方消費税	32,018	0	32,018	皆増
3 特別損失	91,000	1	90,999	9,099,900.0
合計	5,975,600	5,813,857	161,743	2.8
収支差引 (a)	305,392	438,187	△132,795	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	218,515	255,953	△37,438	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	86,877	182,234	△95,357	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,444,500	2,260,500	△816,000	△36.1
建設企業債	1,444,500	2,260,500	△816,000	△36.1
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	90,068	204,372	△114,304	△55.9
一般会計負担金	45,339	36,308	9,031	24.9
工事負担金	44,729	168,064	△123,335	△73.4
4 受託金	4,200	13,871	△9,671	△69.7
5 補助金	188,435	199,543	△11,108	△5.6
6 出資金	442,096	216,098	225,998	104.6
合計	2,169,300	2,894,385	△725,085	△25.1

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,727,436	3,542,878	△815,442	△23.0
建設事務費	300,183	299,889	294	0.1
水道管路整備事業費	842,589	1,744,803	△902,214	△51.7
水道施設整備事業費	1,532,287	1,462,225	70,062	4.8
量水器費	4,080	3,914	166	4.2
固定資産購入費	33,788	19,956	13,832	69.3
リース債務償還金	14,509	12,091	2,418	20.0
2 企業債償還金	1,325,509	1,297,045	28,464	2.2
3 返還金	17,163	0	17,163	皆増
合計	4,070,108	4,839,923	△769,815	△15.9
収支不足額	△1,900,808	△1,945,538	44,730	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,900,808	1,945,538	△44,730
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	218,515	255,953	△37,438
過年度分損益勘定留保資金	318,288	255,604	62,684
当年度分損益勘定留保資金	1,364,005	1,313,981	50,024
(建設改良積立金)	0	120,000	△120,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,280,992	6,252,044	28,948
1 営業収益	5,908,339	5,871,852	36,487
1 給水収益	5,477,955	5,455,457	22,498
2 受託工事収益	5,583	5,200	383
3 管理受託収益	141,420	132,426	8,994
4 一般会計負担金	33,165	31,454	1,711
5 その他営業収益	250,216	247,315	2,901
2 営業外収益	372,652	380,191	△7,539
1 受取利息	1,354	95	1,259
2 一般会計補助金	33,970	25,940	8,030
3 分担金	56,078	58,867	△2,789
4 長期前受金戻入	275,399	273,253	2,146
5 雑収益	5,851	5,856	△5
(国庫補助金)	0	9,427	△9,427
(消費税及び地方消費税還付金)	0	6,753	△6,753
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,477,955	有収水量（年間）19,352,000m ³
1 給水工事	4,736	給水工事（審査・検査）
2 修繕工事	847	中央公園耐震性貯水槽清掃受託
1 管理受託収益	141,420	県水道企業団広島水道用水供給事業管理受託
1 一般会計負担金	33,165	消火栓経費
1 他会計負担金	249,724	工業用水道事業会計負担金19,320 下水道事業会計負担金230,404
2 手数料	399	
3 雑収益	93	
1 預金利息	1,354	
1 一般会計補助金	33,970	高料金対策9,068 企業債利息4,481 基礎年金拠出金16,137 児童手当4,284
1 分担金	56,078	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	275,399	国庫（県）補助金100,029 工事負担金165,657 繰入金3,302 受贈財産評価額6,411
1 その他雑収益	5,851	用地使用料等
（国庫補助金）	0	
（消費税及び地方消費税還付金）	0	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,975,600	5,813,857	161,743		
1 営業費用	5,656,652	5,625,466	31,186		
1 原水費	634,118	627,080	7,038	1 給料	12,041
				2 手当等	4,066
				3 賞与引当金繰入額	1,420
				7 法定福利費	3,317
				8 法定福利費引当金繰入額	284
				18 備用品費	113
				22 光熱水費	52
				26 通信運搬費	546
				30 委託料	107,675
				32 手数料	4
				36 使用料	53
				39 修繕費	58,795
				44 路面復旧費	110
				46 動力費	127
				50 材料費	187
				56 分担金	193,690
				58 負担金	1,643
				62 受水費	248,856
				64 保険料	1,139
2 浄水費	311,181	316,477	△5,296	1 給料	37,943
				2 手当等	16,844
				3 賞与引当金繰入額	5,172
				7 法定福利費	11,482
				8 法定福利費引当金繰入額	1,035
				18 備用品費	4,104
				20 燃料費	326
				22 光熱水費	230
				26 通信運搬費	157
				30 委託料	224,659
				32 手数料	102
				39 修繕費	638
				42 工事請負費	1,060

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,975,600	5,813,857	161,743
1 営業費用	5,656,652	5,625,466	31,186
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人	21,128	25,133	△4,005
○戸坂取水場管理事業	2,886	3,777	△891
○本庄水源地管理事業	679	498	181
○宮原浄水場（導水）管理事業 宮原浄水場（呉施設）導水ポンプ設備修繕等	58,853	1,431	57,422
○導水管・導水線管理事業	4,449	5,351	△902
○原水購入事業	248,856	253,262	△4,406
○県水道企業団太田川東部工業用水道事業 県水道企業団太田川東部工業用水道事業運営分担金等	194,293	238,056	△43,763
○宮原浄水場等指定管理事業	102,974	99,572	3,402
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 9人	72,476	72,011	465
○浄水事務費	1,357	1,544	△187
○宮原浄水場（浄水）管理事業	3,077	6,482	△3,405
○水質管理事業 水質検査業務委託 水質試験所維持管理業務負担金等	39,019	40,119	△1,100
○宮原浄水場等指定管理事業	195,252	196,321	△1,069

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
						48 薬品費	983
						50 材料費	121
						58 負担金	4,676
						64 保険料	1,649
	3 配水費	1,528,263	1,577,103	△48,840	1 給料	73,282	
					2 手当等	31,809	
					3 賞与引当金繰入額	9,578	
					4 報酬	2,157	
					7 法定福利費	22,292	
					8 法定福利費引当金繰入額	1,916	
					18 備用品費	1,564	
					20 燃料費	2,015	
					22 光熱水費	3,098	
					26 通信運搬費	16,714	
					30 委託料	156,142	
					32 手数料	391	
					36 使用料	423	
					37 賃借料	757	
					39 修繕費	40,680	
					42 工事請負費	5,443	
					44 路面復旧費	19,965	
					46 動力費	80,430	
					48 薬品費	497	
					50 材料費	12,054	
					58 負担金	1	
					62 受水費	1,041,180	
					64 保険料	5,875	
	4 給水費	395,014	368,603	26,411	1 給料	54,843	
					2 手当等	22,820	
					3 賞与引当金繰入額	6,841	
					4 報酬	2,169	
					7 法定福利費	16,678	
					8 法定福利費引当金繰入額	1,368	
					18 備用品費	420	
					22 光熱水費	257	

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く）　１８人 会計年度任用職員　１人 ○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等 ○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託等 ○消火栓管理事業 ○宮原浄水場（配水）管理事業 ○配水池・ポンプ所管理事業 水尻加圧ポンプ所外自動通報装置監視整備業務等 ○浄水購入事業 ○宮原浄水場等指定管理事業	141,034 12,985 81,231 7,370 607 178,627 1,041,180 65,229	123,281 16,682 99,741 1,980 788 225,082 1,046,946 62,603	17,753 △3,697 △18,510 5,390 △181 △46,455 △5,766 2,626
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く）　１４人 会計年度任用職員　１人 ○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託等 ○給水装置管理事業 ○量水器管理事業 水道メータ取替業務委託等	104,719 182,666 430 107,199	86,493 180,385 204 101,521	18,226 2,281 226 5,678

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
						26 通信運搬費	199
						30 委託料	217,191
						32 手数料	11
						39 修繕費	32,545
						44 路面復旧費	38,148
						48 薬品費	8
						50 材料費	1,511
						64 保険料	5
	5 受託工事費	9,315	8,225	1,090		1 給料	4,691
						2 手当等	1,641
						3 賞与引当金繰入額	673
						7 法定福利費	1,337
						8 法定福利費引当金繰入額	135
						18 備用品費	16
						26 通信運搬費	49
						30 委託料	773
	6 管理受託費	133,694	124,839	8,855		1 給料	5,879
						2 手当等	2,741
						3 賞与引当金繰入額	844
						7 法定福利費	1,820
						8 法定福利費引当金繰入額	168
						10 退職給付費	3,622
						22 光熱水費	26
						26 通信運搬費	111
						30 委託料	112,467
						32 手数料	2
						39 修繕費	2,200
						42 工事請負費	3,485
						64 保険料	329
	7 業務費	346,172	333,436	12,736		1 給料	11,975
						2 手当等	6,325
						3 賞与引当金繰入額	1,698
						4 報酬	2,169
						7 法定福利費	4,230
						8 法定福利費引当金繰入額	340

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人	8,477	8,167	310
	○受託事業	838	58	780
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人	15,074	14,058	1,016
	○県水道企業団共同施設等管理受託事業	4,185	5,713	△1,528
	○県水道企業団宮原浄水場管理受託事業 水質検査業務委託等	7,361	5,157	2,204
	○県水道企業団宮原浄水場等指定管理事業	107,074	99,911	7,163
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人 会計年度任用職員 1人	26,737	21,643	5,094
	○検針及び料金徴収事業 検針・収納等業務委託等	319,435	311,793	7,642

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
						18 備用品費	107
						20 燃料費	299
						26 通信運搬費	27,884
						30 委託料	271,907
						32 手数料	19,135
						39 修繕費	66
						64 保険料	37
	8 総係費	437,952	423,439	14,513		1 給料	63,890
						2 手当等	37,554
						3 賞与引当金繰入額	8,650
						4 報酬	55
						7 法定福利費	20,471
						8 法定福利費引当金繰入額	1,730
						10 退職給付費	193,738
						12 厚生費	5,859
						14 旅費	4,053
						16 報償費	229
						17 被服費	833
						18 備用品費	5,867
						24 印刷製本費	985
						26 通信運搬費	4,879
						28 広告料	30
						30 委託料	13,597
						32 手数料	1,286
						36 使用料	3,298
						37 賃借料	37,089
						39 修繕費	131
						55 食糧費	33
						58 負担金	29,615
						60 会費負担金	4,075
						64 保険料	5
	9 減価償却費	1,813,653	1,761,695	51,958		71 有形固定資産減価償却費	1,812,637
						72 無形固定資産減価償却費	1,016

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費	321,588	300,646	20,942
	一般職（会計年度任用職員を除く） 15人			
	退職給付費			
	○児童手当	4,500	3,220	1,280
	○総務事務費	95,309	104,109	△8,800
	つばき会館建物賃借料			
	一般会計負担金（給与計算・職員採用）等			
	○経営事務費	2,703	2,654	49
	公営企業会計システム保守業務委託等			
	○庁舎管理事業	1,038	1,105	△67
	○職員研修事業	8,176	8,279	△103
	一般会計負担金（研修経費）等			
	○被服貸与事業	833	569	264
	○広報広聴活動事業	3,805	2,857	948
	水源地一般開放警備業務委託			
	子ども水道教室等			
	○有形固定資産減価償却費	1,812,637	1,756,706	55,931
	建物償却費	(61,903)	(60,094)	(1,809)
	構築物償却費	(1,381,994)	(1,370,529)	(11,465)
	機械及び装置償却費	(348,924)	(309,280)	(39,644)

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
		10 資産減耗費	47,270	84,549	△37,279	73 固定資産除却費	47,269
						74 棚卸資産減耗費	1
		11 その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
	2	営業外費用	227,948	188,390	39,558		
		1 支払利息	195,779	188,200	7,579	78 企業債利息	195,779
		2 雑支出	151	190	△39	81 不用品売却原価	1
						82 その他雑支出	150
		3 消費税及び 地方消費税	32,018	0	32,018	83 消費税及び地方消費税	32,018
	3	特別損失	91,000	1	90,999		
		1 その他 特別損失	91,000	1	90,999	91 その他特別損失	91,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	車両運搬具償却費	(4,916)	(5,751)	(△835)
	船舶償却費	(2,319)	(818)	(1,501)
	工具、器具及び備品償却費	(10,602)	(10,234)	(368)
	リース資産償却費	(1,979)	(0)	(1,979)
	○無形固定資産減価償却費	1,016	4,989	△3,973
	橋架施設利用権償却費	(1,016)	(4,989)	(△3,973)
	○固定資産除却費	47,269	84,548	△37,279
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	20	20	0
2	営業外費用	227,948	188,390	39,558
	○企業債利息	195,779	188,200	7,579
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	150	189	△39
	○消費税及び地方消費税納税額	32,018	0	32,018
3	特別損失	91,000	1	90,999
	○その他特別損失	91,000	1	90,999
	戸坂取水場取水施設撤去工事			
	R 7～R 8			

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	2,169,300	2,894,385	△725,085
1 企業債	1,444,500	2,260,500	△816,000
1 建設企業債	1,444,500	2,260,500	△816,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	90,068	204,372	△114,304
1 一般会計負担金	45,339	36,308	9,031
2 工事負担金	44,729	168,064	△123,335
4 受託金	4,200	13,871	△9,671
1 受託金	4,200	13,871	△9,671
5 補助金	188,435	199,543	△11,108
1 国庫補助金	188,435	199,543	△11,108
6 出資金	442,096	216,098	225,998
1 一般会計出資金	442,096	216,098	225,998
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	218,515	255,953	△37,438
過年度分損益勘定留保資金	318,288	255,604	62,684
当年度分損益勘定留保資金	1,364,005	1,313,981	50,024
(建設改良積立金)	0	120,000	△120,000
合計	4,070,108	4,839,923	△769,815

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	597,800	
2 水道施設整備事業債	846,700	
1 固定資産売却代金	1	
1 一般会計負担金	45,339	消火栓経費
1 工事負担金	44,729	送水管復旧工事負担金等
1 受託金	4,200	県水道企業団共同施設整備受託金
1 国庫補助金	188,435	建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	442,096	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	4,070,108	4,839,923	△769,815		
1 建設改良費	2,727,436	3,542,878	△815,442		
1 建設事務費	300,183	299,889	294	1 給料	140,740
				2 手当等	62,311
				3 賞与引当金繰入額	19,381
				4 報酬	2,169
				7 法定福利費	43,318
				8 法定福利費引当金繰入額	3,876
				14 旅費	333
				18 備用品費	672
				20 燃料費	328
				30 委託料	2,497
				32 手数料	418
				34 公課費	1
				36 使用料	317
				37 賃借料	3,894
				39 修繕費	198
				58 負担金	19,680
				64 保険料	50
2 水道管路整備事業費	842,589	1,744,803	△902,214	30 委託料	36,026
				42 工事請負費	806,563

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	4,070,108	4,839,923	△769,815
1 建設改良費	2,727,436	3,542,878	△815,442
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 33人 会計年度任用職員 1人	271,795	271,700	95
○水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	28,388	28,189	199
○管路更新事業 管路更新工事 L = 6,477m 599,680	599,680	1,432,798	△833,118
○休山東部幹線更新事業 休山東部幹線配水管布設工事 R7～R10 5,000	9,026	35,200	△26,174
○管路整備事業 管路布設工事 L = 798m 115,365 基幹配水池バックアップ管路整備基本設計業務 32,000	147,365	177,395	△30,030
○管路移設事業 管路移設工事 L = 480m 43,525	43,525	64,355	△20,830
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 50基 42,157	42,157	33,682	8,475
○消火栓整備事業 消火栓設置工事 1基 836	836	748	88
(○断水範囲縮小事業)	0	625	△625

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	3	水道施設 整備事業費	1,532,287	1,462,225	70,062	30 委託料	45,200
						42 工事請負費	1,452,500
						58 負担金	34,587
	4	量水器費	4,080	3,914	166	92 量水器費	4,080
	5	固定資産 購入費	33,788	19,956	13,832	93 固定資産購入費	33,788
	6	リース債務 償還金	14,509	12,091	2,418	94 リース債務償還金	14,509
	2	企業債償還金	1,325,509	1,297,045	28,464		
	1	企業債 償還金	1,325,509	1,297,045	28,464	1 企業債償還金	1,325,509
	3	返還金	17,163	0	17,163		
	1	返還金	17,163	0	17,163	97 返還金	17,163

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○宮原浄水場更新事業 宮原浄水場自家発電機設備及び受配電設備工事 958,100 R 6～R 7	958,100	1,021,402	△63,302
	○配水池・ポンプ所更新事業 焼山ポンプ所外電気設備その他工事 270,000 R 5～R 7 大浦ポンプ所（受水場）外電気設備その他工事 145,200 R 6～R 7 焼山ポンプ所外壁改修工事 58,520 平原高区水系送配水施設更新検討業務 26,500	539,600	292,737	246,863
	○県水道企業団太田川東部工業用水道負担金 県水道企業団共同施設建設改良事業負担金 34,587	34,587	146,029	△111,442
	(○庁舎整備事業)	0	2,057	△2,057
	○量水器費	4,080	3,914	166
	○土地購入費 仁方配水池用地 488	488	2,700	△2,212
	○水質検査機器購入費	7,895	4,007	3,888
	○その他購入費 ノートパソコン更新 13,750 水道事業会計負担分 給水コンテナ 11,435	25,405	7,680	17,725
	(○車両購入費)	0	5,569	△5,569
	○リース債務償還金 水道施設情報管理システム 14,509	14,509	12,091	2,418
	2 企業債償還金	1,325,509	1,297,045	28,464
	○企業債償還金	1,325,509	1,297,045	28,464
	3 返還金	17,163	0	17,163
	○国庫補助金返還金	17,163	0	17,163

工業用水道事業会計

令和7年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6 社
(2) 年間配水量	25,039,000 m ³
(3) 1日平均配水量	68,600 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	58,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	431,780 千円
第1項 営業収益	380,089 千円
第2項 営業外収益	51,690 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	366,504 千円
第1項 営業費用	352,513 千円
第2項 営業外費用	13,990 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額184,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,837千円及び過年度分損益勘定留保資金176,324千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	1 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	184,162 千円
第1項 建設改良費	94,565 千円
第2項 企業債償還金	89,597 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 88,903千円

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,458千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数量
1 取得する資産	動産	三永水源地中央監視設備	一式

工 業 用 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 7 年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			431,780	
	1 営業収益		380,089	
		1 給水収益	380,089	工業用水道料金
	2 営業外収益		51,690	
		1 受取利息	3,510	貸付金利息等
		2 一般会計補助金	3,458	基礎年金拠出金等
		3 長期前受金戻入	4,497	償却資産に対する長期前受金 戻入
		4 雑収益	40,225	協力金等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用		366,504	
			352,513	
		1 原水費	178,793	取水及び導水施設の 維持管理費用
		2 浄水費	106,376	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	9,175	配水及び送水施設の 維持管理費用
		4 総係費	28,988	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	28,649	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	522	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
			13,990	
	2 営業外費用	1 支払利息	7,551	企業債利息
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	6,438	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1	
	1 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			184,162	
	1 建設改良費		94,565	
		1 建設事務費	8,475	建設改良事業に係る人件費等
		2 工業用水道施設 整備事業費	58,000	工業用水道施設改良工事
		3 固定資産購入費	28,090	その他購入費
	2 企業債償還金		89,597	
		1 企業債償還金	89,597	既借入れ企業債元金の償還金

令和7年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	57,439
	減価償却費	28,649
	固定資産除却損	521
	退職給付引当金の増加額	177
	賞与引当金の減少額	△9
	法定福利費引当金の増加額	3
	長期前受金戻入額	△4,497
	受取利息	△3,510
	支払利息	7,551
	未収金の増加額	△1,524
	未払費用の増加額	40
	前受金の減少額	△40,000
	棚卸資産の減少額	1
	小計	44,841
	利息の受取額	3,510
	利息の支払額	△7,551
	未収消費税の減少額	6,471
	業務活動によるキャッシュ・フロー	47,271
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△86,729
	有形固定資産の売却による収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,728
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△89,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,597
	資金増加額（又は減少額）	△129,054
	資金期首残高	952,366
	資金期末残高	823,312

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) [0] 9	5	43,277	24,503	67,785	14,198	81,983
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	3,124	2,591	5,715	1,205	6,920
	合 計	0	(2) [0] 10	5	46,401	27,094	73,500	15,403	88,903
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) [0] 7	5	40,695	42,639	83,339	12,385	95,724
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 1	0	4,477	3,250	7,727	1,607	9,334
	合 計	0	(4) [0] 8	5	45,172	45,889	91,066	13,992	105,058
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) [0] 2	0	2,582	△18,136	△15,554	1,813	△13,741
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	△1,353	△659	△2,012	△402	△2,414
	合 計	0	(△2) [0] 2	0	1,229	△18,795	△17,566	1,411	△16,155

備考 1 ()内は再任用短時間勤務職員数を, []内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
2 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	1,092	970	1,522	1,024	936	17,925	3,165	283	177
	前年度	1,134	0	1,419	796	660	15,835	2,659	233	23,153
	比 較	△42	970	103	228	276	2,090	506	50	△22,976

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1, 229	給与改定に伴う 増減分	860	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.12 %
		昇給に伴う 増加分	558	平均昇給率 0.45 %
		その他の増減分	△189	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (0) (2) 10人 0人 10人 前年度 (4) (0) (4) 8人 0人 8人 増減 (△2) (0) (△2) 2人 0人 2人 採用・退職の状況等 6年度中採用者数等 0人 6年度中退職・転出者数(見込み) 0人 7年度中採用・転入者数(見込み) 0人
手 当	△18, 795	制度改正に伴う 増減分	1, 662	国の改定に準拠
		その他の増減分	△20, 457	

- 備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	345,530
	平均給与月額（円）	380,539
	平均年齢（歳）	49.10
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,138
	平均給与月額（円）	372,405
	平均年齢（歳）	48.05

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	2	20.00
	2 級	(2) 0	(100.00) 0.00
	3 級	5	50.00
	4 級	2	20.00
	5 級	0	0.00
	6 級	1	10.00
	7 級	0	0.00
	8 級	0	0.00
	計	(2) 10	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1 級	2	25.00
	2 級	(4) 0	(100.00) 0.00
	3 級	3	37.50
	4 級	2	25.00
	5 級	1	12.50
	6 級	0	0.00
	7 級	0	0.00
	計	(4) 8	(100.00) 100.00

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副 主 任	主任・主査・専門員	課長補佐	課 長	副 部 長	部 長	局 長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和6年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.56
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	70.00
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
宮原浄水場等 指定管理業務	協定に 定める額	令和6年度	51,445	令和7年度 ～ 令和10年度	限度額 に同じ	—	—	全額
公用車の維持 管理に要する 経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額

令和 7 年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	345,538	345,538	
2	営業費用			
(1)	原水費	166,100		
(2)	浄水費	99,107		
(3)	配水費	8,872		
(4)	総係費	28,976		
(5)	減価償却費	28,649		
(6)	資産減耗費	522		
(7)	その他営業費用	10	332,236	
	営業利益			13,302
3	営業外収益			
(1)	受取利息	3,510		
(2)	一般会計補助金	3,458		
(3)	長期前受金戻入	4,497		
(4)	雑収益	40,224	51,689	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	7,551		
(2)	雑支出	1	7,552	44,137
	経常利益			57,439
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	1	1	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	1	1	0
	当年度純利益			57,439
	前年度繰越利益剰余金			143,118
	当年度未処分利益剰余金			200,557

令和 7 年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		15,192
イ 建物	228,880	
減価償却累計額	<u>△97,867</u>	131,013
ウ 構築物	3,230,608	
減価償却累計額	<u>△2,685,419</u>	545,189
エ 機械及び装置	603,730	
減価償却累計額	<u>△522,815</u>	80,915
オ 車両運搬具	1,590	
減価償却累計額	<u>△1,548</u>	42
カ 船舶	553	
減価償却累計額	<u>△547</u>	6
キ 工具、器具及び備品	11,762	
減価償却累計額	<u>△9,405</u>	2,357
ク 建設仮勘定		<u>44,498</u>

有形固定資産合計 819,212

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>76</u>
---------	--	-----------

無形固定資産合計 76

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>500,000</u>
---------	--	----------------

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 1,319,288

2 流動資産

(1) 現金・預金 823,312

(2) 未収金 1,743

(3) 貯蔵品 2,031

流動資産合計 827,086

資産合計 2,146,374

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	779,346	
企業債合計		779,346

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	111,002	
引当金合計		111,002
固定負債合計		890,348

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,380	
企業債合計		79,380

(2) 未払金		5,656
---------	--	-------

(3) 未払費用		160
----------	--	-----

(4) 前受金		80,000
---------	--	--------

(5) 引当金

ア 賞与引当金	5,126	
イ 法定福利費引当金	1,028	
引当金合計		6,154
流動負債合計		171,350

5 繰延収益

(1) 長期前受金	745,959	
-----------	---------	--

(2) 長期前受金収益化累計額	△684,701	
繰延収益合計		61,258
負債合計		1,122,956

資 本 の 部

6 資本金		788,464
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	200,557	
(うち積立金への積立可能額)	(200,557)	
利益剰余金合計		200,557
剰余金合計		234,954
資本合計		1,023,418
負債資本合計		2,146,374

注記（令和 7 年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50 年
(イ) 構築物	10～80 年
うち配水管	38～40 年
(ウ) 機械及び装置	10～20 年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 15,369 千円を支給することとなるため、賞与引当金 5,139 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 3,073 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,022 千円を取り崩す。

令和 6 年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	345,538		
	(2) その他営業収益	1,449	346,987	
2	営業費用			
	(1) 原水費	142,468		
	(2) 浄水費	95,448		
	(3) 配水費	8,630		
	(4) 総係費	87,589		
	(5) 減価償却費	29,369		
	(6) 資産減耗費	6,577		
	(7) その他営業費用	10	370,091	
	営業損失			23,104
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,165		
	(2) 一般会計補助金	408		
	(3) 長期前受金戻入	5,083		
	(4) 雑収益	40,221	46,877	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,639		
	(2) 雑支出	15	8,654	38,223
	経常利益			15,119
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	128,000	128,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	1	1	127,999
	当年度純利益			143,118
	前年度繰越欠損金			2,041,428
	その他未処理欠損金変動額			△2,041,428
	当年度未処分利益剰余金			143,118

令和6年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 15,193

イ 建物 197,230

減価償却累計額 △94,566 102,664

ウ 構築物 3,230,608

減価償却累計額 △2,664,726 565,882

エ 機械及び装置 633,093

減価償却累計額 △571,656 61,437

オ 車両運搬具 1,590

減価償却累計額 △1,533 57

カ 船舶 553

減価償却累計額 △547 6

キ 工具、器具及び備品 10,625

減価償却累計額 △9,167 1,458

ク 建設仮勘定 14,957

有形固定資産合計 761,654

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 77

無形固定資産合計 77

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金 500,000

投資その他の資産合計 500,000

固定資産合計 1,261,731

2 流動資産

(1) 現金・預金 952,366

(2) 未収金 6,690

(3) 貯蔵品 2,032

流動資産合計 961,088

資産合計 2,222,819

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	858,726	
企業債合計		858,726

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	110,825	
引当金合計		110,825
固定負債合計		969,551

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	89,597	
企業債合計		89,597

(2) 未払金		5,656
---------	--	-------

(3) 未払費用		120
----------	--	-----

(4) 前受金		120,000
---------	--	---------

(5) 引当金

ア 賞与引当金	5,139	
イ 法定福利費引当金	1,022	
引当金合計		6,161
流動負債合計		221,534

5 繰延収益

(1) 長期前受金		745,959
(2) 長期前受金収益化累計額		△680,204
繰延収益合計		65,755
負債合計		1,256,840

資 本 の 部

6 資本金		788,464
-------	--	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 工事負担金	2,885	
イ 繰入金	60	
ウ 受贈財産評価額	31,452	
資本剰余金合計		34,397

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	143,118	
(うち積立金への積立可能額)	(143,118)	
利益剰余金合計		143,118
剰余金合計		177,515
資本合計		965,979
負債資本合計		2,222,819

注記（令和 6 年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50 年
(イ) 構築物	10～80 年
うち配水管	38～40 年
(ウ) 機械及び装置	10～20 年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676 千円）については、平成 26 年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11 年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更

宮原浄水場（工業用水道施設）及び二河水源地の指定管理業務に係る経費については、前年度までは水道事業会計が全額支出し、その後工業用水道事業会計が水道事業会計に対して同額の負担金を支出していたが、当年度からは工業用水道事業会計が全額支出する方法に変更している。

また、当該経費については、前年度までは総係費で支出していたが、当年度からは施設の性質に応じて原水費及び浄水費で支出する方法に変更している。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 9,075 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 1,449 千円を、当該支給額から控除して得た額 7,626 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 2,964 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 14,996 千円を支給することとなるため、賞与引当金 4,787 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 2,978 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 951 千円を取り崩す。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和7年度	令和6年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア(株) 日本製鉄(株) (株)淀川製鋼所 中国木材(株) フタムラ化学(株) ジャパン マリンユナイテッド(株)	6社	6社	0社
イ 年間配水量	25,039,000m ³	25,039,000m ³	0m ³
ウ 1日平均配水量	68,600m ³	68,600m ³	0m ³
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・三永水源地ダム総合点検業務 ・二級ダム管理事務所建替に伴う負担金			
			58,000千円

(2) 予算第3条

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	380,089	380,089	0	—
給水収益	380,089	380,089	0	—
2 営業外収益	51,690	46,878	4,812	10.3
受取利息	3,510	1,165	2,345	201.3
一般会計補助金	3,458	408	3,050	747.5
長期前受金戻入	4,497	5,083	△586	△11.5
雑収益	40,225	40,222	3	0.0
3 特別利益	1	128,000	△127,999	△100.0
その他特別利益	1	0	1	皆増
(固定資産売却益)	0	128,000	△128,000	皆減
合計	431,780	554,967	△123,187	△22.2

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	352,513	348,221	4,292	1.2
人件費	82,958	96,384	△13,426	△13.9
維持管理費	240,384	215,298	25,086	11.7
委託料	106,660	103,921	2,739	2.6
修繕費	8,668	7,805	863	11.1
動力費	4,788	5,933	△1,145	△19.3
薬品費	2,194	1,569	625	39.8
負担金	108,622	84,478	24,144	28.6
その他経費	9,452	11,592	△2,140	△18.5
減価償却費等	29,171	36,539	△7,368	△20.2
2 営業外費用	13,990	17,259	△3,269	△18.9
支払利息	7,551	8,639	△1,088	△12.6
雑支出	1	16	△15	△93.8
消費税及び地方消費税	6,438	8,604	△2,166	△25.2
3 特別損失	1	1	0	—
合計	366,504	365,481	1,023	0.3
収支差引 (a)	65,276	189,486	△124,210	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	7,837	7,513	324	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	57,439	181,973	△124,534	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 固定資産売却代金	1	134	△133	△99.3
合計	1	134	△133	△99.3

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	94,565	93,413	1,152	1.2
建設事務費	8,475	10,886	△2,411	△22.1
工業用水道施設整備事業費	58,000	81,465	△23,465	△28.8
固定資産購入費	28,090	1,062	27,028	2,545.0
2 企業債償還金	89,597	94,507	△4,910	△5.2
(他会計長期貸付金)	0	500,000	△500,000	皆減
合計	184,162	687,920	△503,758	△73.2
収支不足額	△184,161	△687,786	503,625	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	184,161	687,786	△503,625
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	7,837	7,513	324
過年度分損益勘定留保資金	176,324	680,273	△503,949

2 費目別内訳書

(1) 収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	431,780	554,967	△123,187
1 営業収益	380,089	380,089	0
1 給水収益	380,089	380,089	0
2 営業外収益	51,690	46,878	4,812
1 受取利息	3,510	1,165	2,345
2 一般会計補助金	3,458	408	3,050
3 長期前受金戻入	4,497	5,083	△586
4 雑収益	40,225	40,222	3
3 特別利益	1	128,000	△127,999
1 その他特別利益	1	0	1
(固定資産売却益)	0	128,000	△128,000

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	380,089	契約水量（1日） 68,600m ³ 王子マテリア(株) 44,500m ³ 日本製鉄(株) 8,400m ³ (株)淀川製鋼所 8,100m ³ 中国木材(株) 3,000m ³ フタムラ化学(株) 2,600m ³ ジャパン マリンユナイテッド(株) 2,000m ³
1 預金利息	660	
2 貸付金利息	2,850	
1 一般会計補助金	3,458	基礎年金拠出金 2,645 児童手当 813
1 有形固定資産長期前受金戻入	4,497	国庫補助金 1,615 工事負担金 2,259 受贈財産評価額 623
1 その他雑収益	40,225	協力金等
1 その他特別利益	1	
(固定資産売却益)	0	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	366,504	365,481	1,023		
1 営業費用	352,513	348,221	4,292		
1 原水費	178,793	147,694	31,099	1 給料	15,269
				2 手当等	6,420
				3 賞与引当金繰入額	1,456
				7 法定福利費	4,564
				8 法定福利費引当金繰入額	292
				18 備用品費	234
				20 燃料費	216
				22 光熱水費	207
				26 通信運搬費	409
				30 委託料	34,172
				32 手数料	111
				36 使用料	4,522
				37 賃借料	99
				39 修繕費	3,234
				46 動力費	3,961
				48 薬品費	31
				50 材料費	229
				58 負担金	102,495
				64 保険料	872
2 浄水費	106,376	98,142	8,234	1 給料	15,114
				2 手当等	5,274
				3 賞与引当金繰入額	1,336
				7 法定福利費	4,286
				8 法定福利費引当金繰入額	268
				18 備用品費	110
				20 燃料費	111
				22 光熱水費	390
				26 通信運搬費	148
				30 委託料	70,111
				32 手数料	13
				39 修繕費	5,104
				46 動力費	827
				48 薬品費	2,163
				50 材料費	165

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
1	工業用水道事業費用	366,504	365,481	1,023
1	営業費用	352,513	348,221	4,292
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	28,001	21,613	6,388
	○三永水源地管理事業 三永水源地渇水時運用方針検討業務等	42,368	42,802	△434
	○本庄水源地管理事業 水道事業会計負担金（本庄水源地維持管理経費）等	13,193	12,838	355
	○二河水源地管理事業	528	346	182
	○三坂地水源地管理事業	1,162	803	359
	○導水管・導水線管理事業	6	5	1
	○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	88,776	64,268	24,508
	○流水占用料	4,469	4,469	0
	○宮原浄水場等指定管理事業（二河水源地）	290	550	△260
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	26,278	20,959	5,319
	○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金（宮原浄水場維持管理経費）等	928	1,405	△477
	○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	27,046	24,773	2,273
	○水質管理事業	110	110	0
	○宮原浄水場等指定管理事業（宮原浄水場）	52,014	50,895	1,119

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
						58 負担金	727
						64 保険料	229
		3 配水費	9,175	8,521	654	1 給料	2,904
	2 手当等					1,317	
	3 賞与引当金繰入額					377	
	7 法定福利費					894	
	8 法定福利費引当金繰入額					76	
	18 備用品費					55	
	30 委託料					2,377	
	37 賃借料					282	
	39 修繕費					330	
	44 路面復旧費					330	
	50 材料費					220	
	64 保険料					13	
	4 総係費	28,988	57,315	△28,327	1 給料	9,990	
					2 手当等	7,593	
					3 賞与引当金繰入額	1,528	
					4 報酬	5	
					7 法定福利費	3,512	
					8 法定福利費引当金繰入額	306	
					10 退職給付費	177	
					12 厚生費	212	
					32 手数料	44	
					58 負担金	5,400	
	60 会費負担金	221					
	5 減価償却費	28,649	29,369	△720	71 有形固定資産減価償却費	28,648	
					72 無形固定資産減価償却費	1	
	6 資産減耗費	522	7,170	△6,648	73 固定資産除却費	521	
					74 棚卸資産減耗費	1	
	7 その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10	

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費	5,568	4,739	829
	一般職（会計年度任用職員を除く） 1人			
	○送配水管管理事業	1,615	1,665	△50
	○配水池・ポンプ所管理事業	1,992	2,117	△125
	○職員人件費	22,136	48,413	△26,277
	一般職（会計年度任用職員を除く） 2人			
	退職給付費			
	○児童手当	975	660	315
	○総務事務費	477	2,541	△2,064
	土地鑑定評価手数料等			
	○共通経費負担金（総係費）	5,400	5,701	△301
	水道事業会計負担金（管理部門経費）			
	○有形固定資産減価償却費	28,648	29,368	△720
	建物償却費	(3,301)	(1,939)	(1,362)
	構築物償却費	(20,693)	(22,258)	(△1,565)
	機械及び装置償却費	(4,401)	(5,006)	(△605)
	車両運搬具償却費	(15)	(42)	(△27)
	工具、器具及び備品償却費	(238)	(120)	(118)
	（船舶償却費）	(0)	(3)	(△3)
	○無形固定資産減価償却費	1	1	0
	○固定資産除却費	521	7,169	△6,648
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
	2 営業外費用	13,990	17,259	△3,269		
	1 支払利息	7,551	8,639	△1,088	78 企業債利息	7,551
	2 雑支出	1	16	△15	81 不用品売却原価	1
	3 消費税及び地方消費税	6,438	8,604	△2,166	83 消費税及び地方消費税	6,438
	3 特別損失	1	1	0		
	1 その他特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
2	営業外費用	13,990	17,259	△3,269
	○企業債利息	7,551	8,639	△1,088
	○不用品売却原価	1	1	0
	(○その他雑支出)	0	15	△15
	○消費税及び地方消費税納税額	6,438	8,604	△2,166
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	1	134	△133
1 固定資産売却代金	1	134	△133
1 固定資産売却代金	1	134	△133
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	7,837	7,513	324
過年度分損益勘定留保資金	176,324	680,273	△503,949
合計	184,162	687,920	△503,758

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	184,162	687,920	△503,758		
1 建設改良費	94,565	93,413	1,152		
1 建設事務費	8,475	10,886	△2,411	1 給料	3,124
				2 手当等	2,162
				3 賞与引当金繰入額	429
				7 法定福利費	1,119
				8 法定福利費引当金繰入額	86
				30 委託料	57
				36 使用料	28
				58 負担金	1,470
2 工業用水道 施設整備 事業費	58,000	81,465	△23,465	30 委託料	28,000
				58 負担金	30,000
3 固定資産 購入費	28,090	1,062	27,028	93 固定資産購入費	28,090
2 企業債償還金	89,597	94,507	△4,910		
1 企業債 償還金	89,597	94,507	△4,910	1 企業債償還金	89,597
(他会計長期 貸付金)	0	500,000	△500,000		
(他会計長期貸付 金)	0	500,000	△500,000		

(単位：千円)

節	金額	備考
1 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	184,162	687,920	△503,758
1 建設改良費	94,565	93,413	1,152
○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人	6,920	9,334	△2,414
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金（契約事務）等	1,555	1,552	3
○三永水源地更新事業 三永水源地ダム総合点検業務 28,000	28,000	6,505	21,495
○二級水源地更新事業 二級ダム管理事務所建替に伴う負担金 30,000	30,000	74,960	△44,960
○その他購入費 三永水源地中央監視設備 23,100 三永水源地放送設備 3,740	28,090	1,062	27,028
2 企業債償還金	89,597	94,507	△4,910
○企業債償還金	89,597	94,507	△4,910
（他会計長期貸付金）	0	500,000	△500,000
（○他会計長期貸付金）	0	500,000	△500,000

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,800戸
(2) 年間総処理水量	22,812,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	62,499 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,691,220千円
イ 特定環境保全事業	506,400千円
ウ 集落排水事業	121,200千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	8,135,669千円
第1項 営業収益	5,643,950千円
第2項 営業外収益	2,491,718千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,781,332千円
第1項 営業費用	7,130,896千円
第2項 営業外費用	650,435千円
第3項 特別損失	1千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,471,641千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,268千円、過年度分損益勘定留保資金1,529千円、当年度分損益勘定留保資金2,140,473千円及び繰越利益剰余金処分額221,371千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	4,136,843千円
第1項 企業債	2,464,200千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

第3項 負担金	30,820千円
第4項 補助金	1,104,425千円
第5項 出資金	233,395千円
第6項 分担金	3,968千円
第7項 貸付金回収金	34千円
第8項 他会計長期借入金	300,000千円

支 出

第1款 資本的支出	6,608,484千円
第1項 建設改良費	3,707,088千円
第2項 企業債償還金	2,901,396千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮・広浄化センターほか維持管理事業	令和8年度から 令和10年度まで	3,000,000千円
広浄化センター送風機設備更新事業	令和8年度から 令和9年度まで	1,144,000千円
新宮浄化センター分配施設更新事業	令和8年度	548,000千円
川尻浄化センター監視制御設備更新事業	令和8年度	70,000千円
大浜地区農業集落排水処理施設設備更新事業	令和8年度	66,000千円
管路等維持管理事業	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	2,319,200千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	145,000千円			
合計	2,464,200千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 629,516千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、961,440千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち221,371千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 221,371千円

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名 称	数量
1 取得する資産	土地	二河川ポンプ場用地 呉市宝町8番1の一部	5,805.32㎡

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			8,135,669	
	1 営業収益		5,643,950	
		1 下水道使用料	4,578,040	下水道使用料
		2 一般会計負担金	1,031,343	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	34,567	坂町維持管理負担金等
	2 営業外収益		2,491,718	
		1 受取利息	750	預金利息
		2 県補助金	4,869	集落排水事業関連債償還基金 交付金
		3 一般会計補助金	961,440	経営安定化補助金等
		4 受託事業収益	128,291	東部処理場，ポンプ所及び 樋門管理受託
		5 長期前受金戻入	1,383,739	償却資産に対する長期前受 金戻入
		6 雑収益	12,629	用地使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			7,781,332	
	1 営業費用		7,130,896	
		1 管渠費	284,011	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	755,836	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	2,129,917	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	31,859	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	29,909	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	212,902	下水道使用料の徴収業務に要する費用
		7 総係費	160,650	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,493,256	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	32,556	固定資産の除却費
	2 営業外費用		650,435	
		1 支払利息	445,559	企業債利息等
		2 東部処理場受託事業費	85,436	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び樋門管理受託事業費	39,434	ポンプ所及び樋門の維持管理費用
		4 雑支出	150	
		5 消費税及び地方消費税	79,856	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			4,136,843	
	1 企業債		2,464,200	
		1 建設企業債	2,319,200	
		2 資本費平準化債	145,000	
	2 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	
	3 負担金		30,820	
		1 受益者負担金	120	下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	30,700	下水施設移設工事負担金
	4 補助金		1,104,425	
		1 国庫補助金	1,101,634	建設改良事業国庫補助金
		2 県補助金	2,791	建設改良事業県補助金
	5 出資金		233,395	
		1 一般会計出資金	233,395	
	6 分担金		3,968	
		1 受益者分担金	3,968	下水道事業等受益者分担金
	7 貸付金回収金		34	
		1 貸付金回収金	34	水洗便所改造資金貸付金 回収金
	8 他会計長期 借入金		300,000	
		1 他会計長期 借入金	300,000	一般会計長期借入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			6,608,484	
	1 建設改良費		3,707,088	
		1 建設事務費	327,240	建設改良事業に係る人件費等
		2 公共下水道事業費	1,691,220	公共下水道事業の建設改良工事等
		3 特定環境保全事業費	506,400	特定環境保全事業の建設改良工事等
		4 集落排水事業費	121,200	集落排水事業の建設改良工事等
		5 固定資産購入費	1,061,028	土地購入費等
	2 企業債償還金		2,901,396	
		1 企業債償還金	2,901,396	既借入れ企業債元金の償還金

令和7年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	246,069
	減価償却費	3,493,256
	固定資産除却損	30,956
	退職給付引当金の増加額	28,682
	賞与引当金の増加額	567
	法定福利費引当金の増加額	238
	長期前受金戻入額	△1,383,739
	受取利息	△750
	支払利息	445,559
	未収金の増加額	△15,000
	未払金の増加額	570
	小計	2,846,408
	利息の受取額	750
	利息の支払額	△445,559
	未収消費税の減少額	68,582
	未払消費税の増加額	68,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,538,965
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△3,494,713
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫（県）補助金による収入	1,004,025
	受益者負担金による収入	110
	工事負担金による収入	37,210
	受益者分担金による収入	3,788
	貸付金の回収による収入	34
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,449,545
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,464,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,893,646
	その他の企業債の償還による支出	△7,750
	その他の他会計借入金による収入	300,000
	一般会計からの出資金による収入	233,395
	財務活動によるキャッシュ・フロー	96,199
	資金増加額（又は減少額）	185,619
	資金期首残高	1,351,125
	資金期末残高	1,536,744

給与費明細書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) [5] 34	11,695	151,504	121,227	284,426	53,277	337,703
	資本勘定支弁職員	0	(2) [1] 34	2,121	146,590	92,634	241,345	50,468	291,813
	合 計	0	(6) [6] 68	13,816	298,094	213,861	525,771	103,745	629,516
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(5) [3] 35	6,376	160,309	128,541	295,226	53,277	348,503
	資本勘定支弁職員	0	(3) [0] 33	0	139,715	81,014	220,729	45,860	266,589
	合 計	0	(8) [3] 68	6,376	300,024	209,555	515,955	99,137	615,092
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) [2] △1	5,319	△8,805	△7,314	△10,800	0	△10,800
	資本勘定支弁職員	0	(△1) [1] 1	2,121	6,875	11,620	20,616	4,608	25,224
	合 計	0	(△2) [3] 0	7,440	△1,930	4,306	9,816	4,608	14,424

備考 1 ()内は再任用短時間勤務職員数を, []内は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
2 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	7,212	6,267	6,435	7,163	8,028	130,201	19,347	526	28,682
	前年度	7,458	0	7,138	4,273	8,244	123,081	19,635	499	39,227
	比 較	△246	6,267	△703	2,890	△216	7,120	△288	27	△10,545

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△1,930	給与改定に伴う増減分	6,760	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 2.45 %
		昇給に伴う増加分	6,422	平均昇給率 0.89 %
		その他の増減分	△15,112	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (8) (△2) (6) 65人 3人 68人 前年度 (7) (1) (8) 70人 △2人 68人 増 減 (1) (△3) (△2) △5人 5人 0人 採用・退職の状況等 6年度中採用者数等 2人 6年度中退職・転出者数(見込み) 2人 7年度中採用・転入者数(見込み) 5人
手 当	4,306	制度改正に伴う増減分	11,452	国の改定に準拠
		その他の増減分	△7,146	

- 備考 1 ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。
 2 転出及び転入は、会計間の異動が含まれる。
 3 手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	353,055
	平均給与月額（円）	391,542
	平均年齢（歳）	47.00
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,337
	平均給与月額（円）	383,322
	平均年齢（歳）	46.11

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	6	9.23
	2 級	(8) 13	(100.00) 20.00
	3 級	23	35.38
	4 級	15	23.08
	5 級	6	9.23
	6 級	1	1.54
	7 級	1	1.54
	8 級	0	0.00
	計	(8) 65	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1 級	8	11.43
	2 級	(7) 11	(100.00) 15.71
	3 級	27	38.57
	4 級	17	24.29
	5 級	5	7.14
	6 級	1	1.43
	7 級	1	1.43
	計	(7) 70	(100.00) 100.00

備考 1 () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

2 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職							
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
主事・技師	副 主 任	主任・主査・専門員	課長補佐	課 長	副 部 長	部 長	局 長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和6年4月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	18.46
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有り	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定 年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制 度 な し	
	勧 奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3% ~ 45% 加 算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫(県) 補助金	損益勘定 留保資金等
広ポンプ場 沈砂池設備等 更新事業	883,000	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	718,300	551,100	167,200	—
新宮・広浄化 センターほか 維持管理事業	3,000,000	—	—	令和8年度 ～ 令和10年度	3,000,000	—	—	3,000,000
広浄化センタ ー送風機設備 更新事業	1,144,000	—	—	令和8年度 ～ 令和9年度	1,144,000	545,100	598,900	—
新宮浄化セン ター分配施設 更新事業	548,000	—	—	令和8年度	548,000	548,000	—	—
川尻浄化セン ター監視制御 設備更新事業	70,000	—	—	令和8年度	70,000	70,000	—	—
大浜地区農業 集落排水処理 施設設備更新 事業	66,000	—	—	令和8年度	66,000	24,400	41,600	—
管路等 維持管理事業	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
公用車の維持 管理に要する 経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所 等改造資金利 子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和 7 年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,161,856	
(2) 一般会計負担金	1,031,343	
(3) その他営業収益	<u>31,533</u>	5,224,732

2 営業費用

(1) 管渠費	263,100	
(2) ポンプ場費	688,229	
(3) 処理場費	1,940,722	
(4) 水質指導費	31,487	
(5) 普及促進費	29,879	
(6) 業務費	197,265	
(7) 総係費	160,576	
(8) 減価償却費	3,493,256	
(9) 資産減耗費	<u>32,411</u>	<u>6,836,925</u>

営業損失

1,612,193

3 営業外収益

(1) 受取利息	750	
(2) 県補助金	4,869	
(3) 一般会計補助金	961,440	
(4) 受託事業収益	116,628	
(5) 長期前受金戻入	1,383,739	
(6) 雑収益	<u>12,629</u>	2,480,055

4 営業外費用

(1) 支払利息	445,559		
(2) 東部処理場受託事業費	79,730		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	36,898		
(4) 雑支出	<u>59,606</u>	<u>621,793</u>	<u>1,858,262</u>

経常利益

246,069

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1</u>	1
-------------	----------	---

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
-------------	----------	----------	----------

当年度純利益			246,069
--------	--	--	---------

前年度繰越利益剰余金			<u>582,216</u>
------------	--	--	----------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>828,285</u></u>
-------------	--	--	-----------------------

令和7年度呉市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		7,162,791
イ 建物	7,687,420	
減価償却累計額	<u>△4,852,054</u>	2,835,366
ウ 構築物	143,842,275	
減価償却累計額	<u>△70,844,667</u>	72,997,608
エ 機械及び装置	39,770,762	
減価償却累計額	<u>△29,688,961</u>	10,081,801
オ 車両運搬具	12,508	
減価償却累計額	<u>△11,165</u>	1,343
カ 工具、器具及び備品	117,711	
減価償却累計額	<u>△87,511</u>	30,200
キ 建設仮勘定		<u>2,524,224</u>

有形固定資産合計

95,633,333

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>699</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計

699

固定資産合計

95,634,032

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,536,744
-----------	--	-----------

(2) 未収金	260,000	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△1,679</u>	<u>258,321</u>
-------	---------------	----------------

流動資産合計

1,795,065

資産合計

97,429,097

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,547,894	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>46,513</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計

33,594,407

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>1,000,000</u>	
-------------	------------------	--

他会計借入金合計

1,000,000

(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	314,243		
引当金合計		314,243	
固定負債合計			34,908,650
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,857,600		
イ その他の企業債	7,750		
企業債合計		2,865,350	
(2) 未払金		1,053,856	
(3) 未払費用		1,500	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	39,851		
イ 法定福利費引当金	7,972		
引当金合計		47,823	
(5) 預り金		33,000	
流動負債合計			4,001,529
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		76,139,038	
(2) 長期前受金収益化累計額		△47,612,971	
繰延収益合計			28,526,067
負債合計			67,436,246
資 本 の 部			
6 資本金			24,867,910
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	2,579,538		
イ 受益者負担金	1,414		
ウ 一般会計繰入金	196,213		
エ 受贈財産評価額	1,519,491		
資本剰余金合計		4,296,656	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	828,285		
（うち積立金への積立可能額）	(252,135)		
利益剰余金合計		828,285	
剰余金合計			5,124,941
資本合計			29,992,851
負債資本合計			97,429,097

注記（令和 7 年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50 年

(イ) 構築物 10～50 年

うち管路施設 50 年

(ウ) 機械及び装置 6～20 年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,592,378千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

項目	下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,174,762	49,970	5,224,732
営業費用	6,409,885	427,040	6,836,925
営業損益	△1,235,123	△377,070	△1,612,193
経常損益	246,069	0	246,069
セグメント資産	90,536,892	6,892,205	97,429,097
セグメント負債	61,486,737	5,949,509	67,436,246
その他の項目			
一般会計繰入金	1,879,441	346,737	2,226,178
減価償却費	3,288,538	204,718	3,493,256
特別利益	1	0	1
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,161	△75,934	△28,773

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 119,536 千円を支給することとなるため、賞与引当金 38,568 千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 23,901 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 7,550 千円を取り崩す。

令和 6 年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	4,153,203	
(2) 一般会計負担金	958,987	
(3) その他営業収益	<u>51,029</u>	5,163,219

2 営業費用

(1) 管渠費	266,444	
(2) ポンプ場費	647,405	
(3) 処理場費	1,971,631	
(4) 水質指導費	30,652	
(5) 普及促進費	29,400	
(6) 業務費	191,213	
(7) 総係費	189,387	
(8) 減価償却費	3,460,602	
(9) 資産減耗費	<u>67,229</u>	<u>6,853,963</u>

営業損失

1,690,744

3 営業外収益

(1) 受取利息	5	
(2) 県補助金	11,259	
(3) 一般会計補助金	962,805	
(4) 受託事業収益	124,792	
(5) 長期前受金戻入	1,416,588	
(6) 雑収益	<u>12,897</u>	2,528,346

4 営業外費用

(1) 支払利息	463,836		
(2) 東部処理場受託事業費	81,533		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	43,259		
(4) 雑支出	<u>55,472</u>	<u>644,100</u>	<u>1,884,246</u>

経常利益

193,502

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1</u>	1
-------------	----------	---

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>22,241</u>	<u>22,241</u>	△22,240
当年度純利益			171,262
前年度繰越利益剰余金			56,175
その他未処分利益剰余金変動額			<u>354,779</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>582,216</u></u>

令和6年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		6,103,372
イ 建物	7,636,974	
減価償却累計額	<u>△4,707,262</u>	2,929,712
ウ 構築物	142,209,126	
減価償却累計額	<u>△68,244,918</u>	73,964,208
エ 機械及び装置	39,607,634	
減価償却累計額	<u>△29,366,148</u>	10,241,486
オ 車両運搬具	12,508	
減価償却累計額	<u>△10,313</u>	2,195
カ 工具、器具及び備品	107,954	
減価償却累計額	<u>△81,360</u>	26,594
キ 建設仮勘定		<u>2,394,539</u>

有形固定資産合計

95,662,106

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>733</u>
---------	--	------------

投資その他の資産合計

733

固定資産合計

95,662,839

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,351,125

(2) 未収金

322,882

貸倒引当金

△1,679

321,203

流動資産合計

1,672,328

資産合計

97,335,167

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	33,943,678
-----------------------	------------

イ その他の企業債	<u>54,263</u>
-----------	---------------

企業債合計

33,997,941

(2) 他会計借入金

ア その他の長期借入金	<u>700,000</u>
-------------	----------------

他会計借入金合計

700,000

(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	285,561		
引当金合計		285,561	
固定負債合計			34,983,502
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,891,263		
イ その他の企業債	7,749		
企業債合計		2,899,012	
(2) 未払金		984,675	
(3) 未払費用		1,500	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,568		
イ 法定福利費引当金	7,550		
引当金合計		46,118	
(5) 預り金		33,000	
流動負債合計			3,964,305
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		75,661,600	
(2) 長期前受金収益化累計額		△46,262,627	
繰延収益合計			29,398,973
負債合計			68,346,780
資 本 の 部			
6 資本金			24,634,515
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫（県）補助金	2,054,538		
イ 受益者負担金	1,414		
ウ 一般会計繰入金	196,213		
エ 受贈財産評価額	1,519,491		
資本剰余金合計		3,771,656	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	582,216		
（うち積立金への積立可能額）	(227,437)		
利益剰余金合計		582,216	
剰余金合計			4,353,872
資本合計			28,988,387
負債資本合計			97,335,167

注記（令和 6 年度）

I 重要な会計方針

当年度から集落排水事業に地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計を統合して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50 年
(イ) 構築物	10～50 年
うち管路施設	50 年
(ウ) 機械及び装置	6～20 年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,162,105千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

呉市下水道事業では、下水道事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、下水道事業及び集落排水事業の二つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、次の表のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	下水道事業計画区域において汚水・雨水等を処理する業務
集落排水事業	集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの内容

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	下水道事業	集落排水事業	合計
営業収益	5,111,199	52,020	5,163,219
営業費用	6,429,589	424,374	6,853,963
営業損益	△1,318,390	△372,354	△1,690,744
経常損益	193,502	0	193,502
セグメント資産	90,371,639	6,963,528	97,335,167
セグメント負債	62,292,742	6,054,038	68,346,780
その他の項目			
一般会計繰入金	1,817,363	323,490	2,140,853
減価償却費	3,241,071	219,531	3,460,602
特別利益	1	0	1
特別損失	1	22,240	22,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,335	6,985,768	7,120,103

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 28,175 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 15,294 千円を、当該支給額から控除して得た額 12,881 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額 3,815 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 114,027 千円を支給することとなるため、賞与引当金 36,075 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 22,625 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 7,155 千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量（事業計画）

事項	令和7年度	令和6年度	増減
ア 排水戸数	95,800戸	95,900戸	△100戸
イ 年間総処理水量	22,812,000m ³	23,413,000m ³	△601,000m ³
ウ 1日平均処理水量	62,499m ³	63,970m ³	△1,471m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業		1,691,220千円	
・下水道管きよの改築更新（更生延長 542m）			
・新宮浄化センターの設備更新			
・広ポンプ場の設備更新			
○特定環境保全事業		506,400千円	
・未普及地区の整備（布設延長 3,889m）			
・下水道管きよの改築更新（更生延長 109m）			
○集落排水事業		121,200千円	
・未普及地区の整備（布設延長 806m）			

(2) 予算第3条

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,643,950	5,581,961	61,989	1.1
下水道使用料	4,578,040	4,568,522	9,518	0.2
一般会計負担金	1,031,343	958,987	72,356	7.5
その他営業収益	34,567	54,452	△19,885	△36.5
2 営業外収益	2,491,718	2,548,512	△56,794	△2.2
受取利息	750	5	745	14,900.0
県補助金	4,869	11,259	△6,390	△56.8
一般会計補助金	961,440	962,805	△1,365	△0.1
受託事業収益	128,291	137,272	△8,981	△6.5
長期前受金戻入	1,383,739	1,416,588	△32,849	△2.3
雑収益	12,629	12,897	△268	△2.1
(消費税及び地方消費税還付金)	0	7,686	△7,686	皆減
3 特別利益	1	1	0	—
合計	8,135,669	8,130,474	5,195	0.1

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	7,130,896	7,144,695	△13,799	△0.2
人件費	309,417	322,831	△13,414	△4.2
維持管理費	3,295,667	3,294,033	1,634	0.0
委託料	1,833,184	1,880,900	△47,716	△2.5
修繕費	495,763	499,941	△4,178	△0.8
工事請負費	90,795	60,000	30,795	51.3
動力費	513,826	523,447	△9,621	△1.8
薬品費	51,031	23,528	27,503	116.9
材料費	35,304	33,682	1,622	4.8
その他経費	275,764	272,535	3,229	1.2
減価償却費等	3,525,812	3,527,831	△2,019	△0.1
2 営業外費用	650,435	598,233	52,202	8.7
支払利息	445,559	463,836	△18,277	△3.9
東部処理場受託事業費	85,436	87,768	△2,332	△2.7
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	39,434	46,479	△7,045	△15.2
雑支出	150	150	0	—
消費税及び地方消費税	79,856	0	79,856	皆増
3 特別損失	1	1	0	—
合計	7,781,332	7,742,929	38,403	0.5
収支差引 (a)	354,337	387,545	△33,208	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	108,268	191,338	△83,070	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	246,069	196,207	49,862	—

(3) 予算第4条

資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	2,464,200	2,316,200	148,000	6.4
建設企業債	2,319,200	2,171,600	147,600	6.8
資本費平準化債	145,000	144,600	400	0.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	30,820	10,116	20,704	204.7
受益者負担金	120	16	104	650.0
工事負担金	30,700	10,100	20,600	204.0
4 補助金	1,104,425	1,130,501	△26,076	△2.3
国庫補助金	1,101,634	1,127,900	△26,266	△2.3
県補助金	2,791	2,601	190	7.3
5 出資金	233,395	219,061	14,334	6.5
6 分担金	3,968	6,975	△3,007	△43.1
7 貸付金回収金	34	60	△26	△43.3
8 他会計長期借入金	300,000	700,000	△400,000	△57.1
合計	4,136,843	4,382,914	△246,071	△5.6

支出

(単位：千円，%)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	3,707,088	3,561,801	145,287	4.1
建設事務費	327,240	291,740	35,500	12.2
公共下水道事業費	1,691,220	2,701,490	△1,010,270	△37.4
特定環境保全事業費	506,400	381,400	125,000	32.8
集落排水事業費	121,200	180,900	△59,700	△33.0
固定資産購入費	1,061,028	6,271	1,054,757	16,819.6
2 企業債償還金	2,901,396	3,110,767	△209,371	△6.7
建設企業債償還金	2,305,910	2,524,562	△218,652	△8.7
資本費平準化債償還金	595,486	586,205	9,281	1.6
合計	6,608,484	6,672,568	△64,084	△1.0
収支不足額	△2,471,641	△2,289,654	△181,987	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和7年度 予定額 (A)	令和6年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	2,471,641	2,289,654	181,987
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	108,268	191,338	△83,070
過年度分損益勘定留保資金	1,529	0	1,529
当年度分損益勘定留保資金	2,140,473	2,098,316	42,157
繰越利益剰余金処分額	221,371	0	221,371

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	8,135,669	8,130,474	5,195
1 営業収益	5,643,950	5,581,961	61,989
1 下水道使用料	4,578,040	4,568,522	9,518
2 一般会計負担金	1,031,343	958,987	72,356
3 その他営業収益	34,567	54,452	△19,885
2 営業外収益	2,491,718	2,548,512	△56,794
1 受取利息	750	5	745
2 県補助金	4,869	11,259	△6,390
3 一般会計補助金	961,440	962,805	△1,365
4 受託事業収益	128,291	137,272	△8,981
5 長期前受金戻入	1,383,739	1,416,588	△32,849
6 雑収益	12,629	12,897	△268
(消費税及び地方消費税還付金)	0	7,686	△7,686
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,578,040	有収水量（年間） 17,755,000m ³
1 雨水処理負担金	1,031,343	維持管理費 605,712 減価償却費 361,752 資産減耗費 943 企業債利息 62,936
1 他会計負担金	15,066	し尿処理負担金 15,066
2 手数料	672	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	18,829	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	750	
1 県補助金	4,869	集落排水事業関連債償還基金交付金 4,869
1 一般会計補助金	961,440	水質指導費 31,859 普及促進費 10,563 高資本費対策 86,670 高度処理 296 企業債利息 12,309 児童手当 3,912 経営安定化補助金 502,300 集落排水事業に係る補助金 313,531
1 東部処理場受託事業収益	87,703	
2 ポンプ所及び樋門管理 受託事業収益	40,588	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,383,739	国庫（県）補助金 1,095,695 工事負担金 4,562 受益者負担金 47,363 一般会計繰入金 175,354 受益者分担金 4,681 受贈財産評価額 56,084
1 その他雑収益	12,629	用地使用料等
（消費税及び地方消費税還付金）	0	
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	7,781,332	7,742,929	38,403		
1 営業費用	7,130,896	7,144,695	△13,799		
1 管渠費	284,011	288,316	△4,305	1 給料	23,362
				2 手当等	12,912
				3 賞与引当金繰入額	2,999
				4 報酬	5,064
				7 法定福利費	8,459
				8 法定福利費引当金繰入額	600
				18 備用品費	303
				20 燃料費	187
				30 委託料	158,131
				32 手数料	80
				37 賃借料	498
				39 修繕費	10,661
				42 工事請負費	60,000
				50 材料費	161
				64 保険料	594
2 ポンプ場費	755,836	719,527	36,309	1 給料	5,378
				2 手当等	2,889
				3 賞与引当金繰入額	728
				7 法定福利費	1,749
				8 法定福利費引当金繰入額	146
				18 備用品費	65
				22 光熱水費	14,969
				26 通信運搬費	7,771
				30 委託料	324,903
				37 賃借料	182
				39 修繕費	172,612
				42 工事請負費	30,795
				46 動力費	156,251
				48 薬品費	25,261
				50 材料費	11,177
				64 保険料	960
3 処理場費	2,129,917	2,166,486	△36,569	1 給料	23,692
				2 手当等	12,014
				3 賞与引当金繰入額	2,489

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
1	下水道事業費用	7,781,332	7,742,929	38,403
1	営業費用	7,130,896	7,144,695	△13,799
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 7人 会計年度任用職員 2人	53,396	49,610	3,786
	○管路管理事務費 下水道情報管理システム保守業務委託等	2,501	2,628	△127
	○管渠管理事業 下水道取付管等補修業務委託 下水道管内清掃調査業務委託等	134,738	145,795	△11,057
	○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	93,376	90,283	3,093
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人	10,890	17,081	△6,191
	○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	646,967	602,592	44,375
	○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	97,979	99,854	△1,875
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 6人	46,381	47,568	△1,187
	○下水施設事務費	7,104	2,038	5,066

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
					7 法定福利費	7,687
					8 法定福利費引当金繰入額	499
					18 備用品費	702
					20 燃料費	784
					22 光熱水費	10,257
					26 通信運搬費	2,613
					30 委託料	1,347,614
					32 手数料	213
					34 公課費	22
					39 修繕費	312,490
					46 動力費	357,575
					48 薬品費	25,506
					50 材料費	23,966
					64 保険料	1,794
	4 水質指導費	31,859	33,088	△1,229	1 給料	15,414
					2 手当等	6,159
					3 賞与引当金繰入額	1,874
					7 法定福利費	4,470
					8 法定福利費引当金繰入額	375
					18 備用品費	767
					30 委託料	2,536
					48 薬品費	264
	5 普及促進費	29,909	29,017	892	1 給料	16,495
					2 手当等	6,058
					3 賞与引当金繰入額	2,020
					7 法定福利費	4,681
					8 法定福利費引当金繰入額	404
					18 備用品費	64
					61 補助金	187
	6 業務費	212,902	203,338	9,564	1 給料	11,906
					2 手当等	5,767
					3 賞与引当金繰入額	1,425
					4 報酬	2,157
					7 法定福利費	4,027
					8 法定福利費引当金繰入額	285
					26 通信運搬費	125
					58 負担金	187,210

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	下水道台帳システム保守点検業務委託等			
	○新宮浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等	729,273	702,915	26,358
	○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等	537,439	629,646	△92,207
	○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託，脱水ケーキ運搬処分業務委託等	259,226	209,334	49,892
	○川尻浄化センター管理事業	149,957	149,444	513
	○安浦浄化センター管理事業	125,369	109,992	15,377
	○赤石浄化センター管理事業	21,386	36,370	△14,984
	○本浦浄化センター管理事業	32,254	48,458	△16,204
	○倉橋中央浄化センター管理事業	25,947	28,643	△2,696
	○音戸北部浄化センター管理事業	37,010	38,676	△1,666
	○集落排水処理施設管理事業	158,571	163,402	△4,831
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	28,292	29,793	△1,501
	○水質指導事業 水質検査業務委託等	3,567	3,295	272
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 4人	29,658	28,731	927
	○普及促進事業 水洗便所等改造資金融資利子補給等	251	286	△35
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 3人 会計年度任用職員 1人	25,567	21,551	4,016
	○受益者負担金等徴収事業	125	421	△296
	○共通経費負担金（業務費） 水道事業会計負担金（下水道使用料徴収事務経費等）	187,210	181,366	5,844

(単位：千円)

款・項・目		本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
7	総係費	160,650	177,092	△16,442	1 給料	41,285
					2 手当等	24,357
					3 賞与引当金繰入額	5,525
					4 報酬	2,161
					7 法定福利費	13,442
					8 法定福利費引当金繰入額	1,105
					10 退職給付費	27,358
					12 厚生費	1,416
					58 負担金	43,194
					60 会費負担金	807
8	減価償却費	3,493,256	3,460,602	32,654	71 有形固定資産減価償却費	3,493,256
9	資産減耗費	32,556	67,229	△34,673	73 固定資産除却費	32,556
2	営業外費用	650,435	598,233	52,202		
1	支払利息	445,559	463,836	△18,277	78 企業債利息	440,709
					63 借入金利息	4,850
2	東部処理場 受託事業費	85,436	87,768	△2,332	1 給料	9,219
					2 手当等	5,034
					3 賞与引当金繰入額	1,372
					4 報酬	2,313
					7 法定福利費	3,417
					8 法定福利費引当金繰入額	275
					10 退職給付費	883
					18 備用品費	54
					22 光熱水費	3,910
					26 通信運搬費	32
					30 委託料	47,849
					34 公課費	69
					48 薬品費	9,688
					50 材料費	1,100
					64 保険料	221
3	ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	39,434	46,479	△7,045	1 給料	4,753
					2 手当等	2,374

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 9人 会計年度任用職員 1人 退職給付費	111,033	125,317	△14,284
	○児童手当	4,200	3,180	1,020
	○総務事務費	2,223	2,987	△764
	○共通経費負担金（総係費） 水道事業会計負担金（管理部門経費）	43,194	45,608	△2,414
	○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費 機械及び装置償却費 車両運搬具償却費 工具、器具及び備品償却費	3,493,256 (145,509) (2,604,777) (735,825) (852) (6,293)	3,460,602 (137,799) (2,574,752) (742,060) (1,213) (4,778)	32,654 (7,710) (30,025) (△6,235) (△361) (1,515)
	○固定資産除却費	32,556	67,229	△34,673
	2 営業外費用	650,435	598,233	52,202
	○企業債利息	440,709	462,727	△22,018
	○借入金利息	4,850	1,109	3,741
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 2人 会計年度任用職員 1人 退職給付費	22,513	19,370	3,143
	○東部処理場受託事業 運転管理業務委託，清掃運搬業務委託等	62,923	68,398	△5,475
	○職員人件費 一般職（会計年度任用職員を除く） 1人	9,973	9,482	491

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
						3 賞与引当金繰入額	749
						4 報酬	1,520
						7 法定福利費	1,506
						8 法定福利費引当金繰入額	150
						10 退職給付費	441
						18 備用品費	27
						22 光熱水費	139
						26 通信運搬費	292
						30 委託料	12,346
						39 修繕費	9,442
						46 動力費	3,755
						50 材料費	1,929
						64 保険料	11
		4 雑支出	150	150	0	82 その他雑支出	150
		5 消費税及び 地方消費税	79,856	0	79,856		79,856
	3 特別損失	1	1	0			
	1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1	1

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	退職給付費			
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業	29,461	36,997	△7,536
	嘱託（樋門管理人） 3人			
	包括的維持管理業務委託等			
	○その他雑支出	150	150	0
	○消費税及び地方消費税納税額	79,856	0	79,856
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	4,136,843	4,382,914	△246,071
1 企業債	2,464,200	2,316,200	148,000
1 建設企業債	2,319,200	2,171,600	147,600
2 資本費平準化債	145,000	144,600	400
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	30,820	10,116	20,704
1 受益者負担金	120	16	104
2 工事負担金	30,700	10,100	20,600
4 補助金	1,104,425	1,130,501	△26,076
1 国庫補助金	1,101,634	1,127,900	△26,266
2 県補助金	2,791	2,601	190
5 出資金	233,395	219,061	14,334
1 一般会計出資金	233,395	219,061	14,334
6 分担金	3,968	6,975	△3,007
1 受益者分担金	3,968	6,975	△3,007
7 貸付金回収金	34	60	△26
1 貸付金回収金	34	60	△26
8 他会計長期借入金	300,000	700,000	△400,000
1 他会計長期借入金	300,000	700,000	△400,000
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	108,268	191,338	△83,070
過年度分損益勘定留保資金	1,529	0	1,529
当年度分損益勘定留保資金	2,140,473	2,098,316	42,157
繰越利益剰余金処分額	221,371	0	221,371
合計	6,608,484	6,672,568	△64,084

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,813,700	
2 特定環境保全事業債	418,900	
3 集落排水事業債	86,600	
1 資本費平準化債	145,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	120	下水道事業受益者負担金
1 工事負担金	30,700	下水道施設移設工事負担金
1 国庫補助金	1,101,634	建設改良事業国庫補助金
1 県補助金	2,791	建設改良事業県補助金
1 一般会計出資金	233,395	
1 受益者分担金	3,968	下水道事業等受益者分担金
1 水洗便所改造資金貸付金回収金	34	水洗便所改造資金貸付金回収金
1 他会計長期借入金	300,000	一般会計長期借入金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	6,608,484	6,672,568	△64,084		
1 建設改良費	3,707,088	3,561,801	145,287		
1 建設事務費	327,240	291,740	35,500	1 給料	146,590
				2 手当等	71,964
				3 賞与引当金繰入額	20,670
				4 報酬	2,121
				7 法定福利費	46,335
				8 法定福利費引当金繰入額	4,133
				14 旅費	888
				18 備用品費	189
				20 燃料費	305
				30 委託料	9,211
				32 手数料	1,535
				34 公課費	160
				36 使用料	273
				39 修繕費	88
				58 負担金	22,726
				64 保険料	52
2 公共下水道事業費	1,691,220	2,701,490	△1,010,270	30 委託料	299,420
				42 工事請負費	1,386,800
				52 補償金	5,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
1	資本的支出	6,608,484	6,672,568	△64,084
1	建設改良費	3,707,088	3,561,801	145,287
	○職員人件費	291,813	266,589	25,224
	一般職（会計年度任用職員を除く） 36人			
	会計年度任用職員 1人			
	○下水建設事務費	35,427	25,151	10,276
	一般会計負担金（技術監理事務）等			
	○（公共）管渠整備事業	175,000	231,100	△56,100
	未普及地区整備工事 L = 6 4 7 m 97,500			
	○（公共）管渠更新事業	395,320	376,830	18,490
	更生工事 L = 5 4 2 m 291,300			
	下水道管等移設工事 51,800			
	○（公共）ポンプ場更新事業	318,500	236,430	82,070
	広ポンプ場沈砂池ほか設備等工事 159,000			
	R 6 ～ R 8			
	○（公共）汚水ます整備事業	13,200	13,200	0
	汚水ます設置工事 30か所 13,200			
	○（公共）処理場整備事業	25,000	0	25,000
	天応浄化センター増設及び耐震実施設計業務 25,000			
	○（公共）処理場更新事業	723,800	1,561,230	△837,430
	新宮浄化センター監視制御設備工事 389,900			
	R 5 ～ R 7			
	広浄化センター送風機設備等工事 36,000			
	R 7 ～ R 9			

(単位：千円)

款・項・目			本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
		3 特定環境 保全事業費	506,400	381,400	125,000	30 委託料	38,000
						42 工事請負費	459,800
						52 補償金	8,600
		4 集落排水 事業費	121,200	180,900	△59,700	30 委託料	6,000
						42 工事請負費	112,200
						52 補償金	3,000
		5 固定資産 購入費	1,061,028	6,271	1,054,757	93 固定資産購入費	1,061,028
		2 企業債償還金	2,901,396	3,110,767	△209,371		
		1 企業債 償還金	2,901,396	3,110,767	△209,371	1 企業債償還金	2,901,396

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○（公共）計画策定事業	40,400	282,700	△242,300
	管路施設調査業務（中央地区）	20,400		
	新宮浄化センター再構築見直し業務	20,000		
	○（特環）管渠整備事業	436,500	325,700	110,800
	未普及地区整備工事　L＝3,889m	362,500		
	○（特環）管渠更新事業	42,700	43,500	△800
	更生工事　L＝109m	34,700		
	○（特環）汚水ます整備事業	2,200	2,200	0
	汚水ます設置工事　5か所	2,200		
	○（特環）計画策定事業	25,000	10,000	15,000
	音戸地区全体計画見直し業務	25,000		
	○（農集）集落排水建設改良事業	17,000	9,300	7,700
	大浜地区農業集落排水処理施設設備等工事	11,000		
	R7～R8			
	○（漁集）集落排水建設改良事業	104,200	171,600	△67,400
	田原地区整備工事　L＝806m	97,700		
	○土地購入費	1,050,140	1,125	1,049,015
	二河川ポンプ場用地	1,050,000		
	○その他購入費	10,888	5,146	5,742
	ノートパソコン更新	10,000		
	下水道事業会計負担分			
2	企業債償還金	2,901,396	3,110,767	△209,371
	○企業債償還金	2,901,396	3,110,767	△209,371
	建設企業債償還金	2,305,910		
	資本費平準化債償還金	595,486		